

《建設工事》

令和8年度・令和9年度 川南町競争入札参加資格審査申請書提出チェックシート

業者名 :

	提出書類	本店又は委任先支店等が							
		町内		県内 〔宮崎県内 川南町外〕		県外			
		○必須		△該当する場合		×不要			
1	競争参加資格審査申請書	○		○		○			
2	建設業許可証明書（写）	○		○		○			
3	登記簿謄本の写し（法人の場合のみ）	○		○		○			
4	役員の一覧表（本町様式のみ）	○		○		○			
5	役員の一覧表データの送付 送付アドレス kanzai@town.kawaminami.miyazaki.jp	○		○		○			
6	委任状（支店等に権限を委任する場合のみ）	△		△		△			
7	営業所一覧表	○		○		○			
8	使用印鑑届	○		○		○			
9	印鑑証明（写可）	○		○		○			
10	納税証明書（写可）	* 町税：法人町民税、個人町民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税 * 県税：法人事業税、個人事業税、法人県民税及び自動車税							
	法人	町税に未納のない証明（法人・代表者個人両方）	川南町役場税務課	○		×	△	×	△
		宮崎県税に未納のない証明	県税事務所	×		○		×	△
		【国税】法人税・消費税に未納のない証明（その3の3）	税務署	○		○		○	
	個人	町税に未納のない証明	川南町役場税務課	○		×	△	×	△
	宮崎県税に未納のない証明	県税事務所	×		○		×	△	
	【国税】所得税・消費税に未納のない証明（その3の2）	税務署	○		○		○		
11	特別徴収実施確認・開始誓約書	○		○		○			
12	経営事項審査結果通知書（写）* 社会保険等の加入の 審査基準日：令和6年10月1日～令和7年9月30日まで（	○		○		○			
13	社会保険加入及び完納を証する書類		空欄のいずれかに○を記入						
	右提出の する 書類 を	○ 経営事項審査結果通知書（12番で添付して		★		★		★	
		○ 加入等を証する書類 （下記機関等で発行された証明書もしくは1年分の領収書の写し）		★		★		★	
		・ 雇用保険加入確認書類（労働基準監督署）	○		○		○		
		・ 健康保険加入確認書類（年金事務所）							
	・ 厚生年金保険加入確認書類（年金事務所）								
	○ 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務を								
14	工事経歴書	○		○		○			
15	技術者経歴書	○		○		○			
上記の書類を揃えて、A4のフラットファイルに綴じて提出してください。→		ピンク		ブルー		ブルー			

※経営申請中の場合は、経営規模等評価申請書（総合評価値請求初）の写しを提出してください。  
※通知書ができた時点で、写しを送付してください。

経営事項審査結果通知書の提出がない場合はいずれかを提出してください。  
※経営規模等評価申請書（総合評価値請求初）を提出する場合も含まれます。

社会保険等の加入義務がない場合は、このエクセルシート「⑧加入義務がないことの届出書」を提出してください。

記入しないこと

* 受付欄	
持参 郵送	／ 健保 厚生 雇用 不備 県税 国税 特徴 連絡 他（ ） 受付票（有・無）
書類着 揃	書類 データ 有
完了	

# 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書(建設工事)

令和8年度・令和9年度において、貴町で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

許可を受けている建設業

『許可を有する建設業』  
・一般建設業は「1」  
・特定建設業は「2」  
を選択してください。

『経審を受けている業種』  
経審を受けている業種に  
「○」をつけてください。

建設業の種類

国土交通大臣	許可	一般	第	1234	号																												
宮崎県知事	特	定				土	建	大	左	コと	屋	電	が	タ	鋼	鉄	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	熱	電	造	さ	建	水	消	清	解
						木	築		ク・	石			管	・イ	構			ゆ					装	械	気								
						一	一		リ土	石				ブル	造			ん		ラ			仕	具	絶	通		く					
						式	式	工	官	ト・	根	気	ク	ン	物	筋	装	つ	金	ス	装	水	上	備	縁	信	園	井	具	設	設	体	
許可を有する建設業	1	2									1																						
経審を受けている業種	○										○																						
入札参加資格を申請する業種											○																						

『入札参加資格を申請する業種』  
指名を希望する業種に「○」をつけてください。

どちらかにチェックしてください。

委任の有無

☐ 有
 ☐ 無
 「有」の場合は別紙『委任状』のとおり

年 月 日
 提出日または郵送日を記載

町長 宮崎 吉敏 様
 郵便番号：〒889-0001
 ふりがな みやざきけんみやざきしたちばんどおりにし
 住所：宮崎県宮崎市橘通西〇〇〇-〇
 ふりがな かわみなみ
 商号又は名称：川南株式会社
 ふりがな かわみなみ たろう
 代表者役職及び氏名：代表取締役 川南 太郎
 ふりがな ひらた はなこ
 担当者氏名：平田 花子
 電話：0983-27-〇〇〇〇
 FAX：0983-27-△△△△
 本店の実印を捺印
 印
 担当者氏名・電話・FAX番号は、この入札参加資格申請書についてのお問い合わせ担当者、お問い合わせ先の番号をご記入願います。
 印

# 役員の一覧表

私は、川南町が実施する競争入札参加資格審査申請を行うにあたり、川南町暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、川南町が本名簿に記載した事項を宮崎県警察本部に照会することについて同意します。  
なお、虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し、契約の解除等がなされても異存ありません。

この日付時点の役員等を記入

令和 年 月 日

所在地 宮崎県宮崎市橘通西〇〇〇-〇

商号又は名称 川南株式会社

本店の実印

代表者職氏名 代表取締役 川南 太郎

印

No.	役 職	氏名(フリガナ)	氏名(漢字)	生年月日(元号)				性別
				元号	年	月	日	
1	代表取締役	カワミナミ タロウ	川南 太郎	S	40	12	24	M
2	取締役	コウ ミナミ	児湯 美波	S	45	10	10	F
3	支店長	ヒラタ トオル	平田 通	S	30	12	24	M
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

登記に記載されている役員のほか、委任状を提出される場合は、受任者も記入してください。  
(監査役は記載不要です。)

大正 ; T  
昭和 ; S  
平成 ; H

男性 ; M  
女性 ; F

(注) 受任者についても必ず記入をしてください。

※収集した個人情報については、入札参加資格の確認のために使用し、その他の目的のためには一切使用しません。

A列	B列	C列	D列	E列	F列	G列
氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別
カワミナミタロウ	川南 太郎	S	40	12	24	M
コムナミ	児湯 美波	S	45	10	10	F
ヒラタリョウコ	平田 涼子	H	1	6	27	F
ヒラタオル	平田 通	S	30	12	24	M

G列：性別（半角）  
男性：M  
女性：F

#### A列：氏名カナ

○半角  
小さい「ヤ」「ユ」「ヨ」は使  
用しない。  
→「ヤ」「ユ」「ヨ」の半角大文字

○姓と名の間は半角で1マス  
空ける。

#### B列：氏名漢字

（全角、姓と名の  
間は全角で1マス  
空ける。）

#### C列～F列：生年月日

大正：T  
昭和：S  
平成：H } 半角

数字も半角。

「②役員の一覧表」シートの  
C列～I列をコピー、貼り付け可

この様式をメールで送付してください。  
メールの件名及び添付データファイル名は、  
「申請者の称号又は名称」としてください。

送付先：kanzai@town.kawaminami.miyazaki.jp

\*セキュリティ等の理由により、メールでのデータ送  
信ができない場合は、データの入ったCD等を提出書  
類に同封してください。

# 委任状

「競争入札参加資格申請書」にて、  
委任先を「有」とした場合にのみ提出

令和 年 月 日

提出日または郵送日を記載

川南町長 宮崎 吉敏 様

申請する本店

所在地 〒880 - 0001

宮崎県宮崎市橘通西〇〇〇-〇

委任者（申請者）

商号又は名称 川南株式会社

代表者役職氏名 代表取締役 川南 太郎 印

本店の実印

私は、次の者を代理人と定め、令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで、下記の権限を委任します。

権限を委任する支店等

所在地 〒889 - 1301

宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1

受任者

商号又は名称 川南株式会社 川南支店

代表者役職氏名 支店長 平田 通 印

受任先の使用印

記

委任事項

- (1) 入札及び見積に関すること。
- (2) 契約の締結に関すること。
- (3) 契約の履行に関すること。
- (4) 代金の請求及び受領に関すること。
- (5) 復代理人の選任に関すること。

## 営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号 所在地 電話（FAX）番号
	特定	一般	
(主たる営業所)  <div style="text-align: center; color: red;">本店</div>	土 大 と 電 管 鋼 園 解	建 内	〒880-0001 宮崎県宮崎市橘通西〇〇〇-〇 0985-25-〇〇〇〇 (0985-25-×××△)
(その他の営業所)  <div style="text-align: center; color: red;">川南支店</div>	土 電 解	建 内	〒889-1301 川南町大字川南13680-1 0983-27-〇〇〇〇 (0983-27-×××△)
<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 10px; width: fit-content; margin-bottom: 20px;">             ○その他の営業所がない場合は、余白に 「該当なし」と記入してください。           </div> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 10px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;">             当該営業所において許可を受けている建設業の種類を建設業法の種類の略号で記載してください。           </div>			

### 記載要領

- 1 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。
- 2 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業(契約)する建設業を「許可を受けている建設業」の「建設業の種類」欄に表示した建設業の種類の略号で記載すること。

# 使 用 印 鑑 届

提出日または郵送日を記載

→ 令和 年 月 日

川南町長 宮崎 吉敏 様

競争入札参加資格申請書の本店

所 在 地 宮崎県宮崎市橘通西〇〇〇-〇

商号又は名称 川南株式会社

代 表 者 氏 名 代表取締役 川南 太郎

実印

下記の印鑑を川南町に提出する書類に使用するものとして届けます。

記

使 用 印

競争入札有資格者名簿に登載後、  
入札書や契約書等に使用する印鑑

実 印

印鑑証明の印鑑

※使用印鑑は、入札、見積り、契約締結、納品、代金の請求、及び受領に使用する印鑑です。

## 特別徴収実施確認・開始誓約書

提出日または郵送日を記載

令和 年 月 日

川南町長 宮崎 吉敏 様

所在地(住所)

法人名(屋号)

代表者氏名

印

令和8・9年度の競争入札参加資格審査の申請にあたり、下記のとおり個人住民税の特別徴収実施状況を申告します。

チェック欄(該当する項目にチェックを入れて下さい)

### 〈領収書の写し添付〉

- ☐ 当事業所は、現在 宮崎県 ○○町 の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

直近の領収証書の写しを添付してください。

直近の領収証等をのりで貼付してください。  
※該当市町村が分かるも

上記に貼付する領収書等がない場合は、  
該当する市町村の税務担当課で確認印を受けてください。

### 〈特別徴収実施確認〉

- ☐ 当事業所は、現在、宮崎県 ○○町 の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください

### 〈特別徴収義務がない場合〉

- ☐ 当事業所は、現在、宮崎県 ○○町に事業所はありますが、特別徴収義務が無い、非課税、又は特別徴収の対象となる従業員等がない等の理由により、特別徴収を実施していません。 → 確認印を受けてください

### 〈該当者がいない場合〉

- ☐ 当事業所は、宮崎県内に事業所(支店または営業所等を含む)がありません。

領収証等の添付や税務担当課での確認は不要です。

### 〈開始誓約〉

- ☐ 当事業所は、令和 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付して下さい。

→ 確認印を受けてください

市・町・村確認印



令和 年 月 日

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの届出書

提出日または郵送日を記載

川南町長 宮崎 吉敏 様

住所

商号または名称

代表者 職・氏名

印

次の理由により、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことについて届け出ます。

1 雇用保険について

☐ 従業員がいないため加入義務がありません。

☐ その他（理由を下記に記入してください）

（理由）

【労働局等を確認した場合は、下記も記入してください】

令和 年 月 日に関係機関「 」に

上記理由により加入義務がないことを確認しました。

2 健康保険について

☐ 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。

☐ その他（必ず理由を下記に記載してください）

（理由）

【年金事務所等を確認した場合は、下記も記入してください】

令和 年 月 日に関係機関「 」に

上記理由により加入義務がないことを確認しました

3 厚生年金保険について

☐ 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。

☐ その他（必ず理由を下記に記載してください）

（理由）

【年金事務所等を確認した場合は、下記も記入してください】

令和 年 月 日に関係機関「 」に

上記理由により加入義務がないことを確認しました

\* 該当する□欄にチェックしてください。

\* 各保険に加入義務がない場合、加入義務がないことを証明する書類の提出を求める場合があります。

（例：登記事項証明書等）

他に工事経歴をまとめた一覧表があれば、その様式でも可

## 工 事 経 歴 書

(工事の種類)

土木一式工事

申請する建設工事の種類ごとに作成してください。

発注者	元請 下請 の別	工 事 名	業務履行 場所のある 都道府 県名	請負金額 (税込)	着 工 年 月
					完成 (予定) 年 月
農林水産省 〇〇農政局	JV	広域農道整備事業 〇〇トンネル工事	〇〇県 〇〇市	千円 598,718	令和 6 年 3 月
					令和 6 年 7 月
国土交通省 〇〇国道事務所	下請	国道〇号線道路改良工事	〇〇県 〇〇町	千円 22,504	令和 6 年 4 月
					令和 6 年 8 月
〇〇町	元請	〇〇線舗装打換え工事 1 工区	〇〇県	千円 36,257	令和 6 年 10 月
					令和 7 年 5 月
〇〇市	元請	都市公園維持管理工事	〇〇県	千円 12,500	令和 7 年 5 月
					令和 7 年 12 月
〇〇土木事務所	元請	〇〇建物解体工事	〇〇県	千円 4,800	令和 7 年 5 月
					令和 7 年 8 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月
				千円	年 月
					年 月

○ 共同企業体 (JV) として、工事を行った場合は、元請・下請の欄に「JV」と記載して、請負金額の欄は、出資比率に応じた額を記入してください。

### 記載要領

- この表は、許可を受けた建設業の種類各別又は許可を要しない工事ごとに作成すること。
- この表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
- 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。

# 技 術 者 経 歴 書

( 建設工事の種類 )

土木一式工事

申請した業種ごとに作成

No.	氏 名	法令による免許等		工事経歴	実務経験 年月数
		名 称	取得年月日		
1	平田 工事	一級土木施工管理技士	平成 10 年 3 月 10 日	都市下水路改修工事	21 年 9 月
2			年 月 日		年 月
3			年 月 日		年 月
4	本様式の内容を満たす、独自様式一覧表での提出も可				年 月
5					年 月
6					年 月
7			年 月 日		年 月
8			年 月 日		年 月
9			年 月 日		年 月
10			年 月 日		年 月
11			年 月 日		年 月
12			年 月 日		年 月
13			年 月 日		年 月
14			年 月 日		年 月
15			年 月 日		年 月
16			年 月 日		年 月
17			年 月 日		年 月
18			年 月 日		年 月
19			年 月 日		年 月
20			年 月 日		年 月

## 記載要領

- 1 本表は、申請した業種ごとに作成すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 3 「工事経歴」の欄には、直近の工事件名を記載し、建設工事に従事した職種及び地位を記載すること。
- 4 本様式の内容を満たす、独自様式一覧表での提出も可。